

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>125,279</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>107,094</b>
現金及び預金	24,152	短期借入金	33,785
売掛金	778	コマーシャル・ペーパー	30,000
短期貸付金	95,775	一年以内返済予定の長期借入金	38,744
未収入金	4,025	未払金	3,791
その他	547	未払費用	123
		未払法人税等	498
		賞与引当金	70
		その他	82
<b>固 定 資 産</b>	<b>176,357</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>149,511</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,260</b>	長期借入金	147,901
土地	4,258	繰延税金負債	1,148
その他	1	長期預り金	414
		その他	46
		<b>負 債 合 計</b>	<b>256,605</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>74</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	74	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,032</b>
		資 本 金	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>172,022</b>	資 本 剰 余 金	41,015
投資有価証券	83	資本準備金	22
関係会社株式	39,280	その他資本剰余金	40,993
長期貸付金	132,658	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,926</b>
その他	0	その他利益剰余金	3,926
		繰越利益剰余金	3,926
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△1</b>
		その他有価証券評価差額金	△1
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,031</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>301,636</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>301,636</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 2019年4月1日 )  
( 至 2020年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		3,271
営 業 費 用		2,838
営 業 利 益		432
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,499	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	497	
そ の 他	36	2,033
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	879	
支 払 手 数 料	115	
為 替 差 損	142	
そ の 他	46	1,184
経 常 利 益		1,281
特 別 損 失		
そ の 他 ・ 特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,281
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	324	
法 人 税 等 調 整 額	26	350
当 期 純 利 益		930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 自 2019年4月1日 )  
( 至 2020年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本計 合
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	3,139	3,139	44,245
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△144	△144	△144
当 期 純 利 益					930	930	930
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	786	786	786
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	3,926	3,926	45,032

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	—	—	44,245
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△144
当 期 純 利 益			930
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当 期 変 動 額 合 計	△1	△1	785
当 期 末 残 高	△1	△1	45,031

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

為替オプションについては、原則的処理方法を採用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18百万円

(2) 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対して保証等を行っております。

Yanmar Phillipines Corporation	1,050百万円
株式会社セレッソ大阪	400百万円
合計	1,450百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	100,261百万円
長期金銭債権	132,249百万円
短期金銭債務	4,676百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	3,271百万円
営業費用	1,732百万円
営業取引以外の取引高	1,513百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

関係会社株式	10,795百万円
賞与引当金	24百万円
未払事業税等	10百万円
その他	29百万円
繰延税金資産 小計	10,858百万円
評価性引当額	△10,811百万円
繰延税金資産 合計	46百万円

##### 繰延税金負債

土地	1,194百万円
その他	0百万円
繰延税金負債 合計	1,194百万円
繰延税金負債の純額	1,148百万円

#### 6. 賃貸等不動産に関する注記

##### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その賃貸先は外部であります。

##### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
4,258百万円	2,731百万円

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマー(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・経営管理に関する 役務提供先 ・役員の兼務 ・債務被保証	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 運営分担金 (注2) 業務委託費 (注3) 債務被保証 (注4)	6,668 1,336 878 291 179	短期貸付金 長期貸付金 売掛金 — —	49,002 112,672 234 — —
子会社	ヤンマー建機(株)	所有 直接 100	・経営管理に関する 役務提供先	運営分担金 (注2)	957	売掛金	255
子会社	ヤンマーエネ ルギーシステム(株)	所有 直接 100	・経営管理に関する 役務提供先 ・役員の兼務	運営分担金 (注2)	1,021	売掛金	272
子会社	ヤンマーアグリ (株)	所有 直接 100	・資金の貸付	— 利息の受取 (注5)	— 68	短期貸付金 長期貸付金	2,715 8,285
子会社	ヤンマークレジット サービス(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6)	37,635 18	短期貸付金 —	40,256 —
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	利息の受取 (注7)	50	長期貸付金	8,400
子会社	洋馬(上海)管理有 限公司	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付 (注8) 利息の受取 (注8)	3,376 6	短期貸付金 —	3,376 —

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ヤンマー(株)に対する資金の貸付の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。また貸付金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。ヤンマー(株)は、2020年4月1日付でヤンマーパワーテクノロジー(株)に社名変更しております。
- (注2) グループ運営分担金については、当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として当社グループ中核事業会社であるヤンマー(株)、ヤンマー建機(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)及びヤンマーアグリ(株)より収受するものです。
- (注3) 業務委託費については、当社の業務を包括的にヤンマー(株)に委託するものです。
- (注4) ヤンマー(株)からの債務保証については、当社に必要な運転資金の調達に対する保証を受けております。債務保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差入れておりません。
- (注5) ヤンマーアグリ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年(11,000百万円)となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) ヤンマークレジットサービス(株)への資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注7) ヤンマーアグリジャパン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間7年(8,400百万円)となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注8) 洋馬(上海)管理有限公司への資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,079円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円82銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (共通支配下の取引等)

当社は、2019年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、2020年4月1日付で以下の組織再編を実施しました。

- ・ オイル・機材事業をヤンマー産業株式会社からヤンマーテクニカルサービス株式会社に吸収分割
- ・ GCS事業をヤンマー株式会社からヤンマーテクニカルサービス株式会社に吸収分割

なお、同日付でヤンマーテクニカルサービス株式会社は商号をヤンマーグローバルCS株式会社に社名変更し、同社株式はヤンマー株式会社から当社へ吸収分割されております。

- ・ 間接機能にかかるプロフェッショナルサービス事業及びシェアードサービス事業を当社およびヤンマー株式会社から当社の子会社であるヤンマーグローバルエキスパート株式会社に吸収分割
- ・ ヤンマーグループ全体の研究開発機能および社長室機能をヤンマー株式会社から当社に吸収分割

なお、同日付でヤンマー株式会社は商号をヤンマーパワーテクノロジー株式会社に社名変更しております。

「ヤンマーパワーテクノロジー株式会社」はエンジン事業を管轄し、パワーソース分野における世界基準の創造を目指し、ライフサイクルバリューの最大化と環境負荷の最小化を実現する技術ソリューションを提供します。

「ヤンマーグローバルCS株式会社」は、ヤンマーグループの部品の販売、在庫管理を含めたアフターサービスを統括し、事業を横断した質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度向上に取り組みます。

「ヤンマーグローバルエキスパート株式会社」は、ヤンマーグループのコーポレート機能（人事、総務、経理、IT、調達機能等）を管轄し、グループ各社へ専門的な高付加価値サービスを適正コストで提供します。

## (会社分割)

### (1) 取引の概要

#### 1) ヤンマー株式会社を被承継会社とする吸収分割

##### ①対象となる機能の名称及びその資産の明細

- ア) 研究開発機能(ヤンマーグループ全体の研究開発機能)と付随する資産
- イ) 社長室機能と付随する資産
- ウ) 関連会社株式(ヤンマークレジットサービス株式会社、ヤンマーシンビオシス株式会社、ヤンマーテクニカルサービス株式会社)

##### ②分割実施日

2020年4月1日

##### ③会社分割の方式

ヤンマー株式会社を分割会社とし、ヤンマーテクニカルサービス株式会社、ヤンマーグローバルエキスパート株式会社、当社を承継会社とする吸収分割。

#### 2) ヤンマーグローバルエキスパート株式会社を承継会社とする吸収分割

##### ①対象となる機能の名称及びその資産の明細

- ア) 間接機能にかかるプロフェッショナルサービス事業及びシェアードサービス事業と付随する資産

##### ②分割実施日

2020年4月1日

##### ③会社分割の方式

当社を分割会社とし、ヤンマーグローバルエキスパート株式会社を承継会社とする吸収分割。

### (2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をします。